



表示

※書類は有効期限内のもので現住所が記載されているもの。
※ご本人さま確認書類のコピーをいただく場合があります。

ご本人さま確認書類の一覧。

個人（居住者）・日本国籍の方

- ①運転免許証・②個人番号カード（マイナンバーカード）
- ③住民基本台帳カード・④運転経歴証明書・⑤パスポート

- ※ 運転免許証：国際運転免許証は除く。
- ※ 個人番号カード（マイナンバーカード）：通知カードは本人確認書類としてお取扱いできません。
- ※ 住民基本台帳カード：顔写真付きのものに限ります。
- ※ 運転経歴証明書：2012年4月1日以降に交付されたもので現住所が記載されているもの。
- ※ 新型2020年旅券の場合、別途、現在の住所の記載がある補完書類（公共料金の領収書等）の提示をお願いする場合がございます。

個人（居住者）・外国籍の方

- ①在留カード・②特別永住者証明書

- 通称名でのお取引をご希望の場合は通称名が記載されている住民票の写しを別途ご持参ください。

個人（非居住者）の方

一定の資格制限がございます。詳細は電話等で担当にご相談ください。

- 本人確認書類のほかに、お客さまの個人番号（マイナンバー）を確認させていただきます。個人番号カードまたは通知カードをお持ちでない方は、番号が記載されている住民票の写し（コピーは不可）をお持ちください。
- 上記以外の公的証明書による口座開設をご希望の場合は審査が必要ですので必ず事前にご相談下さい。可能な場合も取引開始までに1週間程度のお時間をいただく場合があります。
- 口座開設時お時間をいただく場合があります。その場合は通帳は本人確認書類に記載されているご住所にご郵送させていただきます。なお、学生の場合1QBankの申請は残高照会のみになります。

海外送金に関する留意点。

海外送金方法

- ①窓口でご送金・②自動送金カードでの送金・③当店1QBank/ モバイルでの送金

- 外国送金は日本側の手数料以外に送金受取国側でも手数料が発生します。なお、送金手数料は送金金額、送金方法によって異なります。詳しくはお問い合わせください。

マイナンバーのご提示について

- ①個人番号カード・②通知カード・③個人番号記載の住民票写し

- 海外送金（送る / 受ける両方を含みます。）をされる場合、または、それを目的（予定の場合も含みます。）として口座開設をされる場合、口座開設時または開設後にインターネット・バンキングを申請される場合は個人番号（マイナンバー）のご提示が必要となります。そのため、個人番号（マイナンバー）の確認書類をご用意ください。
- ※ 通知カードはその記載事項に変更がない、または、正しく変更手続きが取れているものに限ります。

海外送金限度額について

資金出処書類が確認出来ない場合は年間送金限度額は「100万円」となります。

- 送金時・送金お受取時には、資金出処確認及び、目的確認をいたします。つきましては、資金出処確認書類、目的確認書類のご提出をお願いいたします。万一、書類の提出をいただけない場合、海外送金・海外送金受取の手続きをお断りさせていただく場合もございます。
- 資金出処確認書類は「源泉徴収票」「確定申告書」「給与明細票3ヶ月分」「給与・預金・所得通帳」などの公的書類が対象となります。書類の提出をいただけない場合は年間送金限度額は「100万円」となります。

送金専用口座による海外送金に関する留意点。

- 日本側での送金手数料の他、受取銀行および中継銀行でも手数料が発生いたします。
- 原則、午後4時以降にATMにご入金の場合と、受取銀行が当行本支店以外の場合は、送金到着が翌営業日以降となります。
- ATM1回のご入金が海外送金1回のお申込みに対応しております。2回に分けてのご入金の場合は2回送金を取組み致しますのでご注意下さい。
- 1枚のカードにつき予め登録できる送金先と送金目的は一つに限られます。
- 在留資格によって、送金金額に制限がある場合がございます。詳しくはお問合せ下さい。
- 1年間ご利用がない場合は改めてご本人確認が必要となります。
- 送金時に送金目的の再確認を実施していますので、弊行から電話もしくはe-mailでの問合せがあった場合はご協力お願いします。
- 多額送金、頻繁送金等の場合は、資金の出処確認書類（通帳コピー、源泉徴収票等）のご提出をお願いすることがあります。



共印図-1516-202106 自動送金専用口座申込書



自動送金専用口座取引申込書 個人のお客さま専用

ハナ銀行 東京・大阪・福岡支店

お申込日
年 月 日

1枚目

お客様記入用

併印刷-1516-202106 自動送金専用口座申込書

おなまえ	フリガナ	英文
	様	
おところ	郵便番号	フリガナ (都(道)府(県))
	フリガナ	
連絡先	携帯電話	
	自宅固定電話	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
お勤め先・学校	お勤め先/学校名	フリガナ (役職名)
	住所	
	電話番号	内線番号 ()

生年月日	西暦にてご記入してください。 [][][][]年 [][]月 [][]日
性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性 <input type="checkbox"/> ①韓国 <input type="checkbox"/> ②日本 <input type="checkbox"/> ③その他
年収	[][][]万円 ()
送金頻度	[][]ヶ月 [][]回 一回に付き送金金額 [][][]万円

■収入確認書類

①源泉徴収票 ②確定申告書 ③給与明細書(3ヶ月)
 ④給与・預金通帳 ⑤無し

■国籍等に関する質問

私は米国民(米国籍保有者)又は米国居住者です。
 ①該当しません ②該当します(米国納税者番号: ())

私は外国政府において、重要な公的地位にあります。
(過去にあった方、またはそのご家族もきみます。)
 ①該当しません ②該当します

私は外国送金規定 / 自動送金専用預金規定 / 自動送金登録における確認事項を受領し、内容について理解致しました。
 私は個人情報利用に関する説明書を受領し内容について説明を受け理解致しました。

お届印兼確認印(ご署名)

■取引時確認事項及び反社会的勢力等でない事の確約書	■特定取引を行う者の届出書
私は裏面に記載する「反社会的勢力でない事の表明・確約」に関する同意します。	私は、右側に記載した情報が正確であることを宣誓します。また、本届出書に記載した内容に変更があった場合には3か月以内に改めて届出書を提出します。

※「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(実特法)等の規定により、金融機関において所定のお取引を行う場合には、お客様による届出書のご提出と金融機関による届出書記載内容の確認、記録の作成・保存が義務付けられています。
※届出書をご提出いただけない場合、お取引をお断りする場合がございます。
※「実特法」や居住地国の詳細については、国税庁のホームページをご確認ください。

居住地国 ①居住地国は日本のみ ②居住地国は日本のみではない。もしくは居住地国を有さない

※「居住地国は日本のみではない。もしくは居住地国を有さない」をチェックされた場合、または居住地国が異なる場合は住所の所在する国と裏面もご記入ください。

送金目的	<input type="checkbox"/> ①海外預金 <input type="checkbox"/> ②贈与 <input type="checkbox"/> ③短期学費 <input type="checkbox"/> ④長期学費 <input type="checkbox"/> ⑤その他 ()
送金通貨	<input type="checkbox"/> ①KRW <input type="checkbox"/> ②JPY <input type="checkbox"/> ③USD <input type="checkbox"/> ④その他 ()
取引目的	<input type="checkbox"/> ①外国為替取引 <input type="checkbox"/> 送金計算書メールサービス登録 <input type="checkbox"/> ①必要 <input type="checkbox"/> ②不要

■資産凍結者および資産使途規制

外国為替及び外国貿易法における資産凍結等の措置の対象者および「米国OFAC規制」における対象者との取引に該当しません。
 外国為替および外国貿易法における北朝鮮・イラン関連規制対象(核兵器開発関連、大型兵器開発関連)取引に該当しません。
 更に、内国税の適切な課税の確保を図るための国外送金等に係る証書の提出等に関する法律に基づき上記のとおり告知します。

※受取人情報はすべて英文でご記入してください。

英文氏名	電話番号
住所	
銀行名	支店名 () 国家
口座番号	受取銀行 SWIFT CODE

銀行使用欄

運転免許書 在留カード 住民票 保険証
 個人番号カード その他 ()
 預金口座保有 ()

顧客番号 口座番号

海外送金年間限度金額 [][][]万円

取引時確認済確認者	取引時確認者	担当者	責任者
-----------	--------	-----	-----

外国外為法および外国貿易法における資産使途 / 資産凍結者 / 送金目的の確認

源泉徴収票 確定申告書 収入通帳
 その他 ()

反社会的勢力等でない事の表明・確約書

私（本預金の名義人および当該名義人が法人である場合には、当該法人の役員等を含む。）は次の1の各号のいずれかに該当し、もしくは2の各号のいずれかに該当する行為をし、または1にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、この預金取引が停止され、または通知によりこの預金が解約されても異議を申しません。なお、これにより私に損害が生じた場合でも、貴行に損害賠償請求することはせず、一切私の責任とします。また、これにより貴行に損害を生じさせた場合には、その損害額をお支払いいたします。

1. 私は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたって該当しないことを確約いたします。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

居住地国及び外国納税者番号の追加確認

居住地国及び外国納税者番号を以下にすべてご記入ください。居住地国を有さない場合は「なし」とご記入ください。

外国納税者番号を提供できない場合には、その理由を以下から選択し「外国納税者番号」欄にご記入ください。

- ①居住地国は納税者番号を発行していない
- ②居住地国は納税者番号を発行しているが保有していない
- ③納税者番号を発行した国または地域の法令により金融機関に提供することができない

居住地国の名称： / /

外国納税者番号： / /

※居住地国が日本の場合、「外国納税者番号」欄に個人番号（マイナンバー）は記載せず、「-（ハイフン）」をご記入ください。

■住所と居住地国が異なる理由

※住所の所在する国又は地域と居住地国が異なる場合や居住地国を有しない場合には、その理由を以下より選択してください。

- ①学生 ②教育機関における教師、トレーニー、インターン ③交流プログラムによる訪問者
 ④外交官 ⑤その他（理由をご記載ください）

■※居住地国が日本以外の場合には英字で以下をご記入ください。

お名前（姓）： (名)： (ミドルネーム)：

国名 (Country)：

住所 (Address)：



自動送金専用口座取引申込書 個人のお客さま専用

ハナ銀行 東京・大阪・福岡支店

お申込日

年 月 日

2枚目

カード発行用

併印刷-1516-202106 自動送金専用口座申込書

おなまえ	フリガナ		英文
	様		
おところ	郵便番号	フリガナ	
	フリガナ		
連絡先	携帯電話		
	自宅固定電話		
	FAX 番号		
	電子メールアドレス		
お勤め先・学校	フリガナ		
	(役職名)		
住所			
電話番号	内線番号 ()		

生年月日	西暦にてご記入してください。 □□□□年 □□月 □□日		
性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	国籍	<input type="checkbox"/> ①韓国 <input type="checkbox"/> ②日本 <input type="checkbox"/> ③その他
年収	□□□□万円 ()		
送金頻度	□□ヶ月 □□回 一回に付き送金金額 □□□万円		

■収入確認書類

①源泉徴収票 ②確定申告書 ③給与明細書(3ヶ月)
④給与・預金通帳 ⑤無し

■国籍等に関する質問

私は米国民(米国籍保有者)又は米国居住者です。
①該当しません ②該当します(米国納税者番号:)

私は外国政府において、重要な公的地位にあります。
(過去にあった方、またはそのご家族も含まれます。)
①該当しません ②該当します

私は外国送金規定 / 自動送金専用預金規定 / 自動送金登録における確認事項を受領し、内容について理解致しました。
 私は個人情報利用に関する説明書を受領し内容について説明を受け理解致しました。

お届印兼確認印(ご署名)

こちらは押印不要です。

<p>■取引時確認事項及び反社会的勢力等でない事の確約書</p> <p>私は裏面に記載する「反社会的勢力でない事の表明・確約」に関する同意します。</p>	<p>■特定取引を行う者の届出書</p> <p>私は、右側に記載した情報が正確であることを宣誓します。また、本届出書に記載した内容に変更があった場合には3か月以内に改めて届出書を提出します。</p>
<p>確認印(ご署名)</p> <p>こちらは押印不要です。</p>	

※「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(実特法)」等の規定により、金融機関において所定のお取引を行う場合には、お客様による届出書のご提出と金融機関による届出書記載内容の確認、記録の作成・保存が義務付けられています。

※届出書をご提出いただけない場合、お取引をお断りする場合がございます。

※「実特法」や居住地国の詳細については、国税庁のホームページをご確認ください。

居住地国 ①居住地国は日本のみ ②居住地国は日本のみではない。もしくは居住地国を有さない

※「居住地国は日本のみではない。もしくは居住地国を有さない」をチェックされた場合、または居住地国が異なる場合は住所の所在する国と裏面もご記入ください。

送金目的 ①海外預金 ②贈与 ③短期学費 ④長期学費 ⑤その他 ()

送金通貨 ①KRW ②JPY ③USD ④その他 ()

取引目的 ①外国為替取引 送金計算書メールサービス登録 ①必要 ②不要

■資産凍結者および資産使途規制

外国為替及び外国貿易法における資産凍結等の措置の対象者および「米国OFAC規制」における対象者との取引に該当しません。
 外国為替および外国貿易法における北朝鮮・イラン関連規制対象(核兵器開発関連、大型兵器開発関連)取引に該当しません。
 更に、内国税の適切な課税の確保を図るための国外送金等に係る証書の提出等に関する法律に基づき上記のとおり告知します。

※受取人情報はすべて英文でご記入してください。

英文氏名	電話番号	
住所		
銀行名	支店名 ()	国家
口座番号	受取銀行 SWIFT CODE	

銀行使用欄

運転免許書 在留カード 住民票 保険証
個人番号カード その他 ()
預金口座保有 ()

顧客番号	口座番号			
海外送金年間限度金額 □□□□万円	入力項目点検	顧客登録点検	カード発行	責任者
<input type="checkbox"/> 源泉徴収票 <input type="checkbox"/> 確定申告書 <input type="checkbox"/> 収入通帳 <input type="checkbox"/> その他 ()				



自動送金専用口座取引申込書 個人のお客さま専用

ハナ銀行 東京・大阪・福岡支店

お申込日
年 月 日

3枚目 お客様控え

共印欄-1516-202106 自動送金専用口座申込書

おなまえ	フリガナ	英文
	様	
おところ	郵便番号	フリガナ (都道府県)
	フリガナ	
連絡先	携帯電話	
	自宅固定電話	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
お勤め先・学校	フリガナ	(役職名)
	住所	
電話番		内線番号 ()

生年月日	西暦にてご記入してください。 □□□□年 □□月 □□日
性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性 <input type="checkbox"/> ①韓国 <input type="checkbox"/> ②日本 <input type="checkbox"/> ③その他
年収	□□□□万円 ()
送金頻度	□□ヶ月 □□回 一回に付き送金金額 □□□□万円

■収入確認書類

①源泉徴収票 ②確定申告書 ③給与明細書(3ヶ月)
④給与・預金通帳 ⑤無し

■国籍等に関する質問

私は米国市民(米国籍保有者)又は米国居住者です。
①該当しません ②該当します(米国納税者番号:)

私は外国政府において、重要な公的地位にあります。
(過去にあった方、またはそのご家族も含まれます。)
①該当しません ②該当します

私は外国送金規定 / 自動送金専用預金規定 / 自動送金登録における確認事項を受領し、内容について理解致しました。
 私は個人情報利用に関する説明書を受領し内容について説明を受け理解致しました。

お届印兼確認印(ご署名)

こちらは押印不要です。

■取引時確認事項及び反社会的勢力等でない事の確約書	■特定取引を行う者の届出書
私は裏面に記載する「反社会的勢力でない事の表明・確約」に関する同意します。	私は、右側に記載した情報が正確であることを宣誓します。また、本届出書に記載した内容に変更があった場合には3か月以内に改めて届出書を提出します。
こちらは押印不要です。	

※「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(実特法)」等の規定により、金融機関において所定のお取引を行う場合には、お客様による届出書のご提出と金融機関による届出書記載内容の確認、記録の作成・保存が義務付けられています。

※届出書をご提出いただけない場合、お取引をお断りする場合がございます。

※「実特法」や居住地国の詳細については、国税庁のホームページをご確認ください。

居住地国 ①居住地国は日本のみ ②居住地国は日本のみではない。もしくは居住地国を有さない

※「居住地国は日本のみではない。もしくは居住地国を有さない」をチェックされた場合、または居住地国が異なる場合は住所の所在する国と裏面もご記入ください。

送金目的	<input type="checkbox"/> ①海外預金 <input type="checkbox"/> ②贈与 <input type="checkbox"/> ③短期学費 <input type="checkbox"/> ④長期学費 <input type="checkbox"/> ⑤その他 ()
送金通貨	<input type="checkbox"/> ①KRW <input type="checkbox"/> ②JPY <input type="checkbox"/> ③USD <input type="checkbox"/> ④その他 ()
取引目的	<input type="checkbox"/> ①外国為替取引 <input type="checkbox"/> 送金計算書メールサービス登録 <input type="checkbox"/> ①必要 <input type="checkbox"/> ②不要

■資産凍結者および資産使途規制

外国為替及び外国貿易法における資産凍結等の措置の対象者および「米国OFAC規制」における対象者との取引に該当しません。

外国為替および外国貿易法における北朝鮮・イラン関連規制対象(核兵器開発関連、大型兵器開発関連)取引に該当しません。

更に、内国税の適切な課税の確保を図るための国外送金等に係る証書の提出等に関する法律に基づき上記のとおり告知します。

※受取人情報はすべて英文でご記入してください。

英文氏名	電話番号
住所	
銀行名	支店名 () 国家
口座番号	受取銀行 SWIFT CODE



お問い合わせ
 東京支店 03-3216-3561
 大阪支店 06-6201-2600
 福岡支店 092-736-0611

顧客番号	口座番号
------	------

海外送金年間限度金額 □□□□万円

源泉徴収票 確定申告書 収入通帳
その他 ()

■ホームページ
<http://www.koex.jp>